

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○沖縄型スマート農林水産技術の確立
主な取組	スマート農林水産技術の実証		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産産業を確立するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な農林水産業の振興を図るため、関係機関と連携の下、デジタル技術等のスマート農林水産技術を活用した省力化に向けた実証に取り組む。	県,市町村,農協等	スマート農業機器や技術等を活用した実証展示ほの設置		
		展示ほ設置産地数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スマート農業実証プロジェクト			予算事業名	R7年度	
主な財源	実施方法	R5年度決算額	R6年度決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	委託			—	—	

様式1 (主な取組)

<p>令和6年度活動内容</p> <p>国直轄事業である当該事業は、令和5年度で新規地区の採択を終了しており、令和6年度に本県で実証を行っている地区はない。</p>	<p>令和7年度活動計画</p>
---	-------------------------

活動指標名	展示ほ設置産地数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	-地区	-地区 (1地区)	1地区 (3地区)	0.0%	未着手	さとうきび栽培における省力化等の先端技術について、他産地への普及に向けた取り組みを検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、令和6年度の実施地区がないため、活動指標の進捗は未着手となった。令和6年度は、本事業で実証された先端技術等の他産地への普及に向けた検討を行っており、スマート農林水産技術の普及に向けた取組が進められている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○実証が進められた省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携し、他産地への普及に向けて関係機関と連携した取り組みを進める。	○さとうきび栽培における省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携した導入に向けた検討が進められており、普及に向けた取り組みの進展が見られる。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	国直轄の当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、今後は、本事業で実証された先端技術等について、他の事業等により他産地への普及に向けて取り組むこととなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	対応する成果指標の目標達成に向けて、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 (中期)」において、「スマート農林水産技術の開発・実証の推進」等の新たな取組を行う。

様式1 (主な取組)

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化・作業効率化」を図るための取組を支援する。	県	導入支援に向けた性能評価調査の実施と研修資料の作成	導入支援に向けた性能評価調査の実施		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率			
		5%	10%	15%	
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	さとうきび機械化一貫体系モデル事業			予算事業名	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	8,378	9,427	一括交付金 (ソフト)	委託	9,502
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（6地区、6回）を実施した。				先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（6地区、6回）を実施する。		

活動指標名	先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6.3%	14.6%	19.2%	15%	100.0%	順調	スマート農業技術利活用に向けた研修会（6地区、6回）を実施したほか、指導用コンテンツ（ドローン情報基盤システム解説動画）を制作した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

先端技術の利活用に取り組む農業法人等率については、令和6年3月末時点のさとうきび農業法人数（240件）に対して、自動操舵システムや経営・生産管理システム等の導入件数が「46件」となっており、目標以上の実績（19.2%）を達成できたことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。 スマート農業技術の普及が進んでいる水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○増産計画プロジェクト会議や地域の関係機関において、高性能農業機械導入とスマート農業技術の利活用について協議を行ったことで、本島南部地域の労力不足に起因する課題の解決方法として農業散布用ドローンの導入が図られた。 ○水稻で利活用が普及している農業散布用ドローンに関しては、さとうきびにも応用が可能であることから、スマート農業技術研修会のカリキュラムとして取り上げたほか、指導用コンテンツ（ドローン情報基盤システム解説動画）を制作した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	委託作業の要望が増加していることから、地域における基幹作業受託体制の強化による安定生産性の持続化を図るため、作業受託者の育成並びに先端技術を利活用した作業の効率化・省力化が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	スマート畜産導入支援事業		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
スマート機械等の導入を推進し、畜産業のより一層の生産基盤の強化および生産性向上を図る。	県	畜産にかかるスマート機器やスマート技術等の普及			
		スマート機器の導入地区数(累計)			
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		

様式1 (主な取組)

当該事業は令和4年度で終了。本事業で機械導入した農家からの意見や現状を踏まえ、畜産業における作業効率化や労働力低減に向けた取組を検討した。

当該事業は令和4年度で終了。本事業で機械導入した農家からの意見や現状を踏まえ、畜産業における作業効率化や労働力低減に向けた取組を検討する。

活動指標名	スマート機器の導入地区数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
実績値	3地区	0地区(3地区)	0地区(3地区)	1地区(3地区)	100.0%	順調	生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向け、スマート機械等の共同購入・利用する2組合3地区に対し、導入経費の一部補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度にスマート機器の導入が3地区で完了しており、計画より早い事業目標達成となった。令和4年度以降は本事業で機械導入した農家からの意見や現状を踏まえ、畜産業における作業効率化や労働力低減に向けた取組を検討した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続きスマート機械を導入した農家に対し生産性向上に向けた飼養管理を指導する。また、コロナの影響緩和により、全国的に畜産物の需要増加が予想されるため、スマート機械の導入により安定した生産体制の確保が必要である。	ICT化等機械装置等導入事業等の事業活用を促すなど、畜産農家のスマート技術の導入に向けた取組に対して支援した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子牛価格の下落および飼料費等の生産費の高騰により、畜産経営が厳しい状況。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	スマート技術の導入により、労働力の省力化および繁殖成績の改善を図ることで、農家所得の向上を図る必要がある。

様式1 (主な取組)

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○環境制御施設にかかる研究・技術開発
主な取組	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確立するため、産学官連携等による研究・技術開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
本県の気候特性を踏まえ、低コストで強度が高く、さらにICT技術により環境制御が可能となる栽培施設の開発に向けた研究を実施する。	県	農林水産業分野における環境制御施設等の研究開発			
		産学官連携等による研究取組数(内訳)			
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	-

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名	沖縄型対候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金(ソフト)	直接実施	9,160	10,212	一括交付金(ソフト)	直接実施	11,132

様式1 (主な取組)

<p>令和6年度活動内容</p> <p>施設内環境の現状をより詳細に把握できるように、環境データに加え、作物の環境ストレス等のデータ収集を行った。</p>	<p>令和7年度活動計画</p> <p>遠隔の農家施設における施設内の環境状況（温湿度等）を詳細に把握するため、リアルタイム遠隔観測を実施する。</p>
--	---

活動指標名	産学官連携等による研究取組数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	1件	1件	1件(継続1件)	100.0%	順調	環境観測機器を5カ所のマンゴー優良農家に設置し、年間を通じて栽培環境データの収集と環境制御の効果について解析した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産学官連携による園芸施設の環境制御に関する研究を1件実施したことから「順調」と判断した。データ解析の結果、マンゴー栽培用の一般的な大型ハウスでは、遮光が昇温抑制に有効であった。また、一般的なニガウリ農家の灌水量は十分ではなく、灌水量を増加することにより増収できる可能性が示唆された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○環境制御のみならず、光合成等の測定技術に関する専門家等からも知見を収集し、効率的に研究を進める。</p> <p>○施設資材の見直しに係る研究を進めるとともに、生産現場における特徴的な環境制御技術の有効性を解析し、その結果を踏まえた栽培環境の改善を目指す。</p>	<p>○大学及び民間企業との連携により、知見の収集が図られ、効率的に研究を進めることができた。</p> <p>○施設資材の見直しに係る研究の結果、新たな資材を活用することで、骨材のサイズダウンによる施設設置費用の低コスト化の可能性が示唆された。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	亜熱帯気候における施設内環境制御に関し、更なる技術開発が求められており、亜熱帯気候の栽培環境及び施設内環境制御についての知見の収集がより重要となっている。	② 連携の強化・改善	大学や民間企業等、専門知識を有する者と引き続き情報交換等、技術交流を行い知見収集に努める。

様式1 (主な取組)

<p>④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)</p>	<p>施設設置費用が高騰する中、施設整備の費用対効果が更に重要となっている。</p>		<p>④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p>	<p>施設資材の更なる見直しによるコスト削減や、施設内環境制御による生産性の向上等に関する研究を実施する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○先端技術を活用した農林水産物の品種開発
主な取組	高度先端技術を用いた新品種の開発		対応する成果指標	新たな品種登録数(累計)
施策の方向	・先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
DNAマーカーなどを活用する等、効率的な品種育成を行う。	県	系統選抜などの先端技術を活用した優良品種開発			
		有望系統数(累計)			
		10系統	10系統(20系統)	10系統(30系統)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	持続可能な沖縄農業発展のための育種基盤技術開発事業			予算事業名	持続可能な沖縄農業発展のための育種基盤技術開発事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,084	10,128	県単等	直接実施	10,107
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成した。				作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成する。		

活動指標名	有望系統数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	10系統	10系統	10系統	10系統（30系統）	100.0%	順調	沖縄県の主要品目に関するさまざまなニーズに柔軟に対応するため、優良品種開発に向けた有望系統を育成した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
品種開発に向け、目標とする有望系統10系統以上の育成が進んでおり、「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。 ○ 果樹分野においては、DNAマーカー活用に向け、育苗の効率化を図るとともに、作業効率を高めるための試験方法を検討する。 ○ 野菜花き分野においては、試験設計や調査方法の見直しや栽培環境の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作物分野においては、病気や干ばつに強い特性を持つ等の有望系統を選抜した。 ○ 果樹分野（パインアップル、マンゴー）において、重要形質に関するDNAマーカー開発を進めるとともに、品種開発における作業効率の向上のために、交雑確認の検定で活用することができた。 ○ 野菜花き分野では、試験設計や調査方法の見直しにより準備や調査時間の効率化やほ場の排水改善などによる試験の安定実施が図られた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	野菜花き分野においては、試験方法のマニュアル化や試験設計の工夫による圃場の効率的利用、栽培環境の改善を図る。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	果樹分野（パインアップル、マンゴー）では、育種の作業効率化を図るためのDNAマーカー開発およびその活用法について、試験を継続する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良 (肉用牛)		対応する成果指標	新たな品種登録数 (累計)
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
和牛の経済形質に関する各種データ(枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等)と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行う。	県	塩基多型(SNP)解析を活用した黒毛和種の改良		
		肉用牛のゲノム解析頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型 (SNP) 情報解析 (畜研)				予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型 (SNP) 情報解析 (畜研)		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	77,473	65,198		県単等	直接実施	67,706	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
DNAサンプルタイピングおよび枝肉6形質ゲノム育種価精度検証、肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出、未診断疾患解明を行った。					DNAサンプルタイピングおよび枝肉6形質ゲノム育種価精度検証、肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出、未診断疾患解明を行う。			
活動指標名	肉用牛のゲノム解析頭数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	200頭	400頭	500頭	200頭 (600頭)	100.0%	順調	和牛の経済形質に関する各種データ (枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等) と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行った。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
DNAサンプルタイピングを行い、枝肉6形質ゲノム育種価の精度検証、不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出を行った。計画値200頭に対し、実績値は500頭であることから進捗は「順調」であった。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○関係機関との連携強化により、DNAサンプルの収集効率を向上させる。	○DNAサンプルのデータ収集を積極的に行うため、中央家畜保健衛生所および八重山家畜保健衛生所と連携し、ほぼ毎週1回のDNAサンプル収集に努めデータ収集数を向上させた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	より精度を上げるため、関係機関との連携を強化し、DNAサンプルの収集効率を向上させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	中央家畜保健衛生所、家畜改良協会等関連機関との連携を強化し、DNAサンプルの収集効率を向上させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良 (豚)		対応する成果指標	新たな品種登録数 (累計)
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄アグー豚の肉質改良と遺伝的多様性の維持を両立するために、DNAチップを用いたゲノム育種改良を推進する研究を行う。具体的には、肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。	県	塩基多型(SNP)解析を活用した肉質と生産性に優れたアグー豚の改良		
		豚のゲノム解析頭数(累計)		
		100頭	100頭(200頭)	100頭(300頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業			予算事業名	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金	直接実施	6,205	14,280	一括交付金	直接実施	15,025

様式1 (主な取組)

(ソフト)	直接支払	0, 200	14, 200	(ソフト)	直接支払	10, 000	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
繁殖性について、ゲノム情報と血統情報を考慮した育種改良手法に関する試験研究を1件報告した。				ゲノム情報と血統情報を考慮した育種改良手法に関する試験研究を1件報告する。			

活動指標名	豚のゲノム解析頭数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	100頭	96頭	180頭	100頭 (300頭)	100.0%	順調	沖縄アグー豚の繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析し、繁殖能力の遺伝的評価方法を決定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゲノム解析した頭数について、目標値100頭に対して実績値は180頭であったことから進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○事業成果の生産現場実装に向けた課題共有や推進体制を促進するために、関連する協議会等の場を活かしながら関係機関と連携を図る。 ○繁殖性の形質調査、ゲノム情報の収集、血統情報の収集を行い、繁殖性調査結果、ゲノム情報および血統情報を用いた遺伝的能力の解析に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者の参加する会議での情報共有を図り、関係機関および生産者との連携を図った。 ○関係機関と連携を図り、効率的にゲノム情報や血統情報を収集することで、ゲノム情報および血統情報を用いた遺伝的能力の解析に計画的に取り組むことができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業成果を十分に活用するためには、多くの情報を収集する必要があり、継続的に生産現場や関係機関との連携および情報共有を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	事業成果を生産現場で活用するため、関係機関と構築した推進体制による連携を継続していく。

様式1 (主な取組)

③ 他地域等との比較 (内部要因)	沖縄アグー豚は、ほかの品種に比べて頭数が少ないことから、ゲノムや血統情報、それに紐づく形質データについてのデータ蓄積が少なく、解析精度が低い。		⑧ その他	解析精度を向上させるため、データベースの蓄積を増やしていく必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○県内で開発された独自農林水産技術の保護
主な取組	県で開発した知的財産技術等の保護・活用		対応する成果指標	新たな品種登録数(累計)
施策の方向	・県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究機関において育成された新品種について積極的に品種登録を行い、登録後は現場での活用状況等を確認し登録継続について検討を行う。	県	育成品種の保護・活用		
		育成者権保護件数(内訳)		
		28件	29件(新規登録1件、既登録28件、累計29件)	30件(新規登録1件、既登録29件、累計30件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
本県が育成者権を有する農林水産物26品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行った。				本県が育成者権を有する農林水産物26品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行う。		

活動指標名	育成者権保護件数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	28件	28件	26件	30件 (新規登録1件、既登録29件、累計30件)	86.7%	概ね順調	さとうきび属、パインアップル種、きく種、かんしょ、牧草等の品種について登録継続の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規登録1件については達成することができなかったが、令和6年度末時点で6件の品種出願を行っていることと、生産現場のニーズを踏まえた見直しにより、育成者権保護件数を26品種継続したことから、「概ね順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ○研究・普及との連携により現場のニーズを的確に対応するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。 ○研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究・普及との連携により登録継続の見直しや、研究開発へフィードバックを行い、26品種登録を継続している。 ○情報を広く公開することにより、現場での利活用を促進している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	品種の多様化による本県の農林水産業の振興のため、現場ニーズに即した品種の開発を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	研究・普及との連携により現場のニーズを的確に把握するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	現場での普及状況によっては、品種登録を継続することが必要ではなくなる可能性が生じる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進し、必要な品種登録を継続する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発を行う。	県	本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施			
		農畜産業の技術開発件数(累計)			
		14件	10件(24件)	5件(29件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業			予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	66,976	75,073	一括交付金 (ソフト)	直接実施	82,495

様式1 (主な取組)

令和6年度活動内容				
本県の地域特性を生かした技術開発を行った。				
予算事業名	畜産研究費 (単独)			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	60,053	65,198	
令和6年度活動内容				
令和5年度に完了しなかった3課題を完了させるとともに、令和6年度に完了する試験研究3課題についても完了に向けて取り組んだ。				

令和7年度活動計画			
本県の地域特性を生かした技術開発を行う。			
予算事業名	畜産研究費 (単独)		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	67,706	
令和7年度活動計画			
令和6年度に完了しなかった1課題を完了させるとともに、令和7年度に完了する計画の試験研究4課題についても完了に向けて推進する。			

活動指標名	農畜産業の技術開発件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	12件	11件	17件	5件 (29件)	100.0%	順調	(畜産研究センター) 寒地型牧草、肉用牛、豚、および家畜排せつ物処理に関する研究を実施した。 (農業研究センター) サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、および病害虫に関する研究を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

(畜産研究センター)
 ○令和6年度の技術開発の目標数6件のうち、終了5件で「順調」と判定した。
 ○試験研究内容に精通した研究員配置や分析機器を整備し、令和6年度で試験を終了した。
 ○ほか機関と連携により、胚培養や胚移植などの技術的なサポート実施のため試験期間を1年延長し、目標達成を図る。
 (農業研究センター)
 ○令和6年度の技術開発の目標数12件のうち、終了12件で「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

様式1 (主な取組)

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ (畜産研究センター) 職員を配置して試験期間を1年延長し、目標達成を図る。</p> <p>○ (畜産研究センター) 分析機器を整備して分析を継続する。また試験期間を1年延長し、目標達成を図る。</p> <p>○ (畜産研究センター) 他機関との連携により、卵採取や胚培養などの技術的なサポートを得て、試験実施を図る。</p> <p>○ (農業研究センター) 外部資金の活用も含め、限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズおよび地域特性に対応した技術開発する。</p>	<p>○ (畜産研究センター) 試験研究内容に精通した研究員を配置して試験に取り組み、令和6年度で試験を終了した。</p> <p>○ (畜産研究センター) 分析機器を整備して試験に取り組み、令和6年度で試験を終了した。</p> <p>○ (畜産研究センター) 他機関との連携により、胚培養や胚移植などの技術的なサポートを得て、また試験期間を1年延長し試験実施を図る。</p> <p>○ (農業研究センター) 令和6年度に予定していた12事業について、外部資金等も活用して順調に研究を進めることができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	(畜産研究センター) 試験担当者の技術習得に時間がかかり、試験実施に遅れが出ていた。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	(農業研究センター) 人員も含め試験研究に関する経費を確保し、効率的に研究を実施する体制が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	(畜産研究センター) 実際に活動している大学や動物病院などより指導を受け、胚培養や胚移植などの技術を得て、試験実施を図る。
② 連携の強化・改善	(農業研究センター) 外部資金の活用も含め、他機関と連携しながら限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズおよび地域特性に対応した技術開発する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<input type="checkbox"/> 森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用に関する技術を開発する。	県	本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施		
		林業の技術開発件数(累計)		
		3件	7件(10件)	3件(13件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	持続可能な森林造成支援システムの構築事業			予算事業名	持続可能な森林造成支援システムの構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	13,923	14,439	一括交付金 (ソフト)	直接実施	15,344	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
森林困難化地域に植栽4樹種の生育を調査した。アラゲキクラゲ品種登録出願した。早生樹の植栽密度試験を実施した。マツ20系統の抵抗性を検定した。				森林困難化地域に合計11樹種の生育調査。アラゲキクラゲ品種登録に向けた現地審査。早生樹の植栽密度試験。UAVを用いた伐採予定地3箇所の調査。			
活動指標名	林業の技術開発件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	3件	7件	6件	3件 (13件)	100.0%	順調	育林：森林困難化地域に植栽した4樹種の生育調査を行った。きのこ：アラゲキクラゲの品種登録出願を行った。造林：早生樹の植栽密度試験を実施した。病害虫：リュウキュウマツ10～20系統の抵抗性を検定した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度の技術開発の目標件数3件のところ、13件であり「順調」と判定した。森林困難化地域の土壌分析、4樹種を定植、それら樹種の生育調査を実施し、改善対策として活用した。早生樹の植栽密度試験を実施し、植栽に関する基礎資料として活用する。アラゲキクラゲの品種登録出願した。マツの抵抗性を検定し、選抜育種の基礎資料として活用した。□</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○納品時期の遅れることを想定し、分析時期の集中を軽減するために、ほかの研究機関から分析機器を借用する方法を模索する。 ○栽培施設の老朽化等により害菌の発生が増長されている可能性があることから、今後は栽培施設の改修や新設に必要な予算の確保に取り組む。 ○室内飼育が困難で、試験に必要な虫の確保が自然発生に頼るしかない場合は採集した虫を少なくとも1~2週間程度、室内で飼養する方法について検討する。</p>	<p>○注文時に納期時期について調整するとともに、ほかの機関へ相談した。 ○予算を確保し、栽培施設を新設した。 ○過去の論文で室内飼育法が記載されていたことから、先行事例を参考とする。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	森林化困難地域の樹木の成長を評価し、生育不良や活着不良になる原因を解明するには、亜熱帯環境下の土壌や樹木の成長についての知見を有する専門家の支援が必要である。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	品種登録願の提出に際して、琉球大学との共同出願であったため出願に際して調整に時間を要したが、主管課と連携して対応したことから年度内に出願できた。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	早生樹の植栽密度試験地造成のための伐採・地拵えを当センターの職員で行ってきたが、経験者が退職したことから自助努力では実施が困難となった。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	松くい虫被害はピーク時の平成14年以降、減少傾向にあるものの、久米島の被害発生など依然としてリュウキュウマツを脅かしており、抵抗性品種の開発への期待が高まっている。□

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	熱帯・亜熱帯の土壌や造林に関する専門家に、検討委員会に参画いただき効率的に研究を進める。
② 連携の強化・改善	引き続き、主管課と連携し共同出願者との意思疎通を密に行う。
① 執行体制の改善	委託料を計上し、森林組合等の専門業者に実施させることで、安全かつ短期間で試験地造成に取り組む。
⑧ その他	選抜系統を絞り込み、品種開発の申請の候補となる系統を優先的に検定対象とすることで、品種開発に直結する選抜を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、さまざまな水産関連研究を実施する。	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施			
		水産業の技術開発数(累計)			
		3件	2件(5件)	3件(8件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		試験研究費(受託)		予算事業名		試験研究費(受託)
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
多岐計上	直接実施	05,655	31,600	多岐計上	直接実施	54,667

様式1 (主な取組)

目標値	直接効果	30,000	31,000	目標値	直接効果	34,000	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。				海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。			

活動指標名	水産業の技術開発数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	3件	3件 (8件)	100.0%	順調	海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の予定どおり、「宮古島におけるPAV発生源調査事業」、「BRUVを用いた産卵集群のモニタリング技術開発」、「鰹一本釣り漁業に用いる活餌の安定供給技術の開発」の3事業を令和6年度までに完了したことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○大学、研究機関と連携し、沖合漁業の効率化およびソデイカの資源管理策の高度化に向けた調査研究を拡充する。 ○研究機関、製薬会社等と連携し、ワクチンの効果試験等を行う。 ○海藻類の種苗生産や養殖生産の安定化に資する研究課題や調査体制の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ソデイカの資源管理策の高度化に向けた新規事業を課題化した。 ○OISTと共同で沖合漁業の効率化に向けた海洋調査を実施した。 ○研究機関、製薬会社等と連携し、養殖スギの新型レンサ球菌に対するワクチンの効果試験を実施した。 ○アーサの人工採苗技術に関する新規事業を課題化した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ソデイカ等の水産資源の減少が懸念されており、適切な資源評価と資源管理策の高度化が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

⑦ その他(改善余地の検証等)	沿岸環境の悪化や気象変動の影響により海藻類の養殖生産が不安定となる状況が頻発しており、その改善に向けた優良種苗の供給や養殖技術の開発が強く求められている。		② 連携の強化・改善	海藻養殖の生産安定に向けた技術開発を継続するとともに、その実用化に向け、関係機関や生産者等との連携を強化する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内の魚介類養殖においては、新型の細菌病、ウイルス病の発生が安定生産の大きな障害となっており、その対策が求められている。		② 連携の強化・改善	魚介類養殖の疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動(講習会・展示ほ)		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農業経営の改善に関する技術および知識の普及指導を図るため、普及指導員による活動(講習会等)を行う。また、試験研究機関や先進地において考案された優良な現場技術を取り入れた実証ほを設置し、そこから得られたデータを検討・分析し、地域農家への技術普及を図る。	国,県	農業者及び集落等に対する支援			
		講習会、展示ほ設置件数(累計)			
		850件	850件(1,700件)	850件(2,550件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業改良普及活動事業			予算事業名	農業改良普及活動事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額

様式1 (主な取組)

各省計上	直接実施	3,608	24,000
令和6年度活動内容			
<p>農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会(574回)を開催した。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催した。</p>			
予算事業名	農業新技術実証普及支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	3,608	3,067
令和6年度活動内容			
<p>地域の多種多様な技術的課題等を解決するため、農業技術等の実証展示ほ(8カ所)を設置した。</p>			

各省計上	直接実施	24,000
令和7年度活動計画		
<p>農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会(600回)を開催する。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催する。</p>		
予算事業名		
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
令和7年度活動計画		

活動指標名	講習会、展示ほ設置件数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	558件	616件	582件	850件(2,550件)	68.5%	やや遅れ	県内5地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、講習会や農業技術実証展示ほ設置等を行い、農業者に対して農業技術・経営指導を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>令和6年度の講習会、展示ほ設置件数について、目標850件に対し実績582件でありやや遅れと判定した。各地区実績は、講習会(北部160件・3,339人、中部124件・2,030人、南部158件・2,247人、宮古100件・1,306人、八重山32件・421人)、展示ほ(北部3件、中部1件、南部2件、宮古1件、八重山1件)である。講習会は、昨年度に比べ33回減となった。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			

様式1 (主な取組)

<p>○ 展示ほの課題設定にあたっては、地域の課題や農業者の要望を踏まえ、農業者の持つ技術力や経営的な評価を踏まえ、関係部署と連携、相談しながら地域課題解決の糸口になるように努める。</p> <p>○ 実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討し進める。</p> <p>○ 離島振興については、地域の課題を分析し関係機関と連携しながら必要な取り組みについて強化していく。また、対面指導を増やしたり、Webを活用した講習会を行い、離島の農業者へも十分な情報を提供する。</p>	<p>○ 昨年度に比べ、展示ほ設置数を増やすことができた。しかし、スマート農業関連の展示ほ設置の希望があったが、予算措置ができない事例もあった。</p> <p>○ 展示ほの成果は、積極的に情報共有できている。</p> <p>○ 分かりやすい資料づくりに心がけている。</p> <p>○ 産地協議会を通して、産地全体として展示ほを設置するよう機運が上げている産地も出始めている。</p>
---	--

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	展示ほでの実証は、農業者にとっても技術向上や問題解決に有用な取り組みである。ただし、もっと多くの展示ほの設置が望まれている。そのため、予算確保が必要である。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	実証展示ほ設置にあたっては、幅広い意見や課題を収集するため、関連する機関を構成員とする。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	離島の離島地域の課題を整理し、今後の改善に向けて取り組みを進めている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	展示ほの課題設定にあたっては、地域の課題や農業者の要望を踏まえ、農業者の持つ技術力や経営的な評価を踏まえ、関係部署と連携、相談しながら地域課題解決の糸口になるように努める。
② 連携の強化・改善	実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討し進める。
② 連携の強化・改善	離島振興については、地域の課題を分析し関係機関と連携しながら必要な取り組みについて強化していく。また、対面指導を増やしたり、Webを活用した講習会を行い、離島の農業者へも十分な情報を提供する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動 (外部評価)		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数 (累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
すべての普及指導計画については、内部評価によりその達成状況を確認し、活動方法や活動体制の改善策を講じている。本取組では、農業者のニーズに対応し、より高い成果を創出する普及指導活動とするために、外部有識者からなる外部評価委員による外部評価を実施する。	国,県	外部評価や調査研究による普及活動の資質向上		
		外部評価実施箇所数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	1箇所(5箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業技術情報センター活動費			予算事業名	農業改良普及活動推進事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額

様式1 (主な取組)

県単等	直接実施	13,176	15,137	県単等	直接実施	29,660	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
農業技術情報の活用のため、768件以上の情報を提供した。また、普及活動の資質向上のため1カ所の普及センターで外部評価を実施した。				農業技術情報の活用のため、1,000件以上の情報提供する。また、普及活動の資質向上のため1カ所の普及センターで外部評価を実施する。			

活動指標名	外部評価実施箇所数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2箇所 (4箇所)	2箇所	1箇所	1箇所 (5箇所)	100.0%	順調	普及センター1カ所 (南部農業改良普及センター) を選定して、外部評価を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の外部評価実施箇所数については、目標値1件、実績1件であり順調と判定した。南部農業改良普及センターにおいては、7名の外部第三者委員会による構成の元、11月14日に現地調査、10月16日に書面調査を実施した。その後、評価結果報告書を取りまとめ3月12日に沖縄県のホームページに掲載した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新・沖縄農林水産業振興計画」や地域の実情を踏まえ、経営経済的評価に基づいた目標設定について関係機関と検討する。 ○ 普及情報については、Webサイト、LINE、SNS等で発信しているが、データベースの構築等、ほかの情報発信の方法については、関係機関と検討する。 ○ 多様化する地域ニーズに対応するため普及員の資質向上に努め、業務引継を確実にし継続的な支援をする。また、プロジェクトチームによる効果的な支援活動を展開する。人員確保は、関係部局と連携する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済的評価に基づいた目標設定については、各普及センターにおいて、市町村や外部関係機関を含めた推進会議にて、指導内容についての意見徴収を行った。 ○ また、内部検討として中間評価検討や年度末評価検討を2回開催し、革新支援班の専門員も交えて、指導内容の改善点について検討した。 ○ 普及情報の発信については、Webサイトにおける情報提供を主に、個人携帯端末等のLINEを使用した情報提供が進んできているが、新しい情報ではなく過去の技術情報についても検索できるよう求められている。また、個人の端末を利用していることもあり、情報漏洩や拡散の懸念がある。 ○ 普及員の資質向上について、国主催と県主催の普及員向け研修が開催され、若手職員を中心に参加した。また、関係機関との共通事項解決のための研修会を開催し、地域における問題点解決を図るためのプロジェクトチームによる支援活動を実施した。

様式1 (主な取組)

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	地域の平均反収を基準として成果目標が設定されているが、高齢化等により地域の平均反収が低下している品目も見られる。農業で生計を立てることができるような経営を考慮した目標単収に設定すべきである。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	最新の情報が普及により、Webサイト、LINE、SNS等で発信されているが、過去の情報を探するのが困難との声があるため、県内または管内の農業者等が検索できるDBの構築を検討する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	個人端末利用による、情報漏洩や拡散など今後IT機器の利用が拡大してくることもあり、ITリテラシーを高め、セキュリティポリシーの遵守が必要となる。



類型	内容
② 連携の強化・改善	「新・沖縄農林水産業振興計画」や地域の実情を踏まえ、経営経済的評価に基づいた目標設定について今後も関係機関と検討する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	過去の技術情報の検索については、データベースの構築、外部からのアクセス方法など課題が多いことから、DX関係部署からのアドバイスをもらいながら、今後検討していく
⑧ その他	各種リスクに関する研修の受講を進めるとともに、使用に関するルールの設定について検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	林業普及指導事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
森林・林業・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、林業従事者、木材産業関係者や消費者等に対し、林業等に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。	国,県	森林・林業に関する技術及び知識の普及・指導			
		研修会等の開催回数(累計)			
		15回	15回(30回)	15回(45回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	林業普及指導費			予算事業名	林業普及指導費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	6,549	7,382	各省計上	直接実施	7,398

様式1 (主な取組)

<p>令和6年度活動内容</p> <p>林業従事者等への施業技術研修会等を17回、一般県民や児童生徒等への森林・林業普及啓発活動を10回実施した。</p>	<p>令和7年度活動計画</p> <p>林業従事者等への施業技術研修会等を15回、一般県民や児童生徒等への森林・林業普及啓発活動を10回実施する。</p>
--	--

活動指標名	研修会等の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	16回	22回	17回	15回 (45回)	100.0%	順調	市町村、森林組合、林業従事者等を対象に、施業技術研修会等を17回実施した。 また、一般県民や児童生徒等を対象に、木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を10回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村、森林組合、林業従事者等を対象とした研修会について、目標値15回のところ、実績として17回開催したことから、取り組みは「順調」と判定した。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林・林業に関する技術および知識の向上を図ることができた。また、一般県民や児童生徒等に対する木育出前講座等の普及啓発研修については10回開催した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。	● 森林組合等林業従事者に対する労働災害防止に向けた研修会を、沖縄本島および離島(宮古島市)において実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、松くい虫被害が拡大している中、大径木の伐倒による重大な事故の発生が懸念されることから、労働災害防止に向けた講習会を実施することで継続して注意喚起していく必要がある。	② 連携の強化・改善	林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。

様式1 (主な取組)

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	水産業改良普及事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
漁船漁業および養殖業の生産性の向上、技術の普及および人材育成を行う。	国,県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成			
		漁業者交流大会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産業改良普及事業			予算事業名	水産業改良普及事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	3,766	3,398	各省計上	直接実施	4,488
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		

様式1 (主な取組)

<p>養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。</p>			
予算事業名	うちなーいまいゆ調査検証事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	3,707	3,482
<p>令和6年度活動内容</p>			
<p>ソデイカ水氷船で取り入れられている漁獲後の船上処理、鮮度管理手法について、身質や加工時歩留まりにより効果を評価した。</p>			

<p>養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施する。</p>		
予算事業名	うちなーいまいゆ調査検証事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,493
<p>令和7年度活動計画</p>		
<p>ソデイカ、マグロ類等の漁獲後の船上処理、鮮度管理手法のほか、水揚げ後のセリ市場等における鮮度保持技術についても情報収集し、評価する。</p>		

活動指標名	漁業者交流大会の開催回数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回(3回)	100.0%	順調	<p>県漁連と共催による沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会を開催し、漁業者、漁協職員等関係者132人が参加した。漁村青壮年・女性漁業者、研究グループの自主的な活動実績が発表され、相互間の知識交流が図られた。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

漁業者交流大会開催回数について、目標値1回に対し実績は1回であり、目標を達成したため、順調と判定した。本大会の県知事賞受賞者が、全国大会において全国共済水産業協同組合連合会会長賞を受賞した。

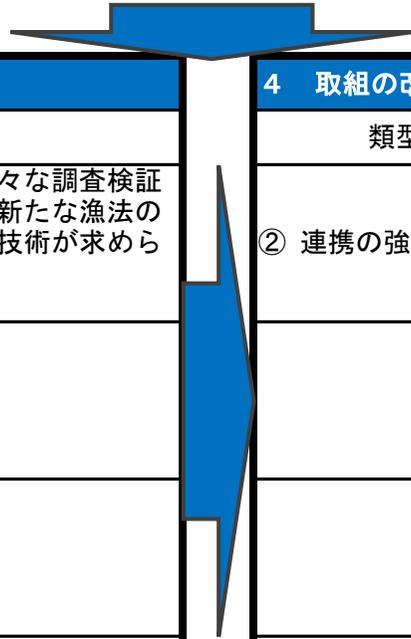
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業を活用して、伊江島漁協などの藻場造成に関心のある水産団体に対し、県外の先進地視察の提案や講師を招いた講習会の開催を検討する。</p>	<p>令和6年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業を活用し、9月に令和6年度藻場再生勉強会を沖縄県水産会館で開催した。同勉強会では、鹿児島県山川町漁協から講師を招いたほか、県内5漁協が取り組み事例を報告した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	漁船漁業における鮮度保持技術については様々な調査検証を実施してきたが、多様な操業実態がある中、新たな漁法の導入もされており、これらに対応した鮮度保持技術が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	多様な操業実態、新たな漁法に対応できるよう、漁業士を中心とした漁業者との連携を強化し、個々の鮮度保持技術を調査・検証することで、操業実態に応じた改善技術を抽出する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発
主な取組	県産農林水産物の保有する有用性の探索		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物が有する機能性の探索、栽培技術および利用加工技術等に関する研究を実施する。	県	農林水産物の有用性を活用した研究の実施		
		技術取組数(内訳)		
		2件	2件(継続2件)	2件(継続2件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ネクストブレイク島野菜！ナーベラー特産化事業			予算事業名	PAV耐性クルマエビ導入事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	15,251	3,568	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	5,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
大学や関係機関と連携し、ヘチマの特産化を促進させるため生産拡大に向けた技術開発と安定供給に向けた技術開発に関する研究を実施した。				クルマエビ急性ウイルス血症（PAV）耐性種苗を、PAV発生地域の養殖場に導入し生残率や体内のPAVの有無を確認する。		
予算事業名	オキナワモズク生産底上げ技術開発事業			予算事業名	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	15,251	14,954	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	20,034
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
新たに高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を収集・選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性の確認を行った。				高水温耐性等を有するオキナワモズクの選抜のため、室内環境下での培養実験、漁場での養殖試験、機能性成分分析およびゲノム解析の4課題に取り組む。		

活動指標名	技術取組数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2件	2件	2件	2件 (継続2件)	100.0%	順調	(農業) 4つの研究課題を実施し単年度の成果をまとめた。 (水産業) 4つの活動を推進し、オキナワモズクの優良株候補を選抜した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>(農業研究センター) 計画どおり4つの課題を実施し、「美らへちま」の生産・消費の拡大に資する新たな知見が得られるなど、試験研究は順調に進んでいる。 (水産業) 当初の計画通り、4つの活動を推進し、高い生産性が見込まれるオキナワモズクの優良株候補を選抜したことから、順調に進捗と判断した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○選抜株の生長や品質に関するデータを複数年蓄積し、それらの形質の再現性を明らかにする。 ○これまで実施した研究成果を迅速に共有することにより、各関係機関との連携を強化し、生産拡大と消費拡大に向けた取り組みを加速化させる。</p>	<p>○選抜株の生長や品質に関するデータを複数年蓄積し、それらの形質の再現性を明らかにした。 ○研究成果を迅速に共有し、生産拡大と消費拡大に向けた取り組みを加速化させた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本研究により選抜した優良株の具体的な普及方針を定める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	農林水産部だけでなく、他部署との連携により更なる需要の拡大が期待できる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	地元漁協、県内生産者団体（沖縄県もずく養殖業振興協議会等）および県関係部署に研究成果の情報提供を行い、選抜した優良株の普及方針について協議する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	研究成果については、生産者や市場関係者だけでなく、商工や観光関係の部署への情報発信を強化する。

